【九州・沖縄ブロック】

官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム「サウンディング」

応募様式

■ 記入票

項目	記入欄		
1. 団体名	直方市		
2. 事業名	旧篠原邸修復活用事業		
・事業内容	旧篠原邸における下記の観光交流事業		
※事業の内容を簡潔にご記入	• 直方の見所や観光情報の提供		
下さい	・直方の歴史や文化を伝える		
	・ 直方の特産品の販売		
	・滞在型観光の拠点		
・事業実施にあたり重視する	民間事業者のノウハウを発揮したサービスの提供やコスト削減。		
点			
・事業の種類	1.新設 2.建替え 3.改修 4.管理運営のみ		
※該当する番号に〇(複数可)	5.公有地活用 ⑥.包括委託		
	7.その他()		
・施設等の用途	観光交流拠点施設		
3. サウンディングの目的	中心市街地の賑わいの創出のため、民間事業者のノウハウや創		
	意工夫を活用した効率的、効果的な運営手法の導入を検討してお		
	り、サウンディング調査によって事業の市場性、実現性を把握し		
	たい。		
4. 事業対象地の概要			
①所在地(交通情報含む)	福岡県直方市殿町10-29 (JR 直方駅から徒歩 10分)		
②敷地面積	約737㎡		
③土地利用上の制約	商業地域(容積率400%、建ペい率80%)		
	準防火地域		
④所有者	所有者: 直方市		
	管理者: 直方市(商工観光課)		
⑤周辺施設等	市の中心市街地にあって、JR 直方駅等の公共交通機関のほか、		
	官公庁(直方市役所等)、文化施設(石炭記念館、美術館等)、学		
	習施設(遠賀川水辺館等)といった公共公益施設が集積している。		
	また当該地区(殿町地区)は、大正期の石炭産業最盛期に建設		

	された伝統的建造物が多数存在しており、近年の近代産業遺産へ		
	の注目度の向上とともに集客の的になっている。		
⑥対象地象地周辺の一般的	直方市における中心市街地		
なイメージ			
⑦その他	現在、遠賀川河川敷を活用した自転車道整備(福岡県事業)が		
(上記項目以外の情報、	進められており、供用開始後は飯塚市、北九州市、宗像方面を結		
特徴、留意すべきこと等)	 ぶサイクリングによる広域的なアクセスが生まれることとなる。		
	 これを機会とし、自転車による来訪者の増加と滞在型観光の推		
	進が期待できる。		
5. 対象施設の概要			
5-1. 建物	既存	整備後(予定)	
①施設名称	旧篠原邸	仮称)観光交流センター	
②施設の延床面積	約513㎡	_	
③建物の構成(構造、階数)	木造2階建(主屋棟)1棟		
	木造平屋建(便所・渡り廊下棟)		
	1棟		
	木造平屋建(奥座敷棟)1棟		
④主な施設の内容、導入機		・住民と来訪者との観光交流機	
能		能	
		・住民のコミュニティ機能	
⑤運営状況	直方市	民間事業者	
(運営主体、事業手法 等)			
⑥その他	築100年を超える旧篠原邸	直方市に残存する貴重な町家	
(上記項目以外の情報、	は、かつて旅館を営んでいた建	建築であり、文化財としての保	
特徴、留意すべきこと等)	物であり、大正期の筑豊を代表	存活用を目指す。	
	する町家建築である。平成29		
	年9月までは、近接する直方市		
	谷尾美術館の収蔵庫として利用		
	していた。		
5-2. インフラ系 (上下水道、道路等)	既存	整備後(予定)	
①施設名称			
②規模、能力 等			
(運営主体、事業手法等)			
,,			
④その他			
ゆ ての他			

(上記項目以外の情報、			
特徴、留意すべきこと等)			
6. 事業環境			
①人口、高齢化率	人口: 56,916 人(H28 年度末)		
	高齢化率:31.94%(H28 年度末)		
	年代別人口構成		
	年少(15 歳未満): 7,544 人		
	生産(65 歳未満): 31,192 人		
	老年(65 歳以上): 18,180 人		
③市民意見等	特になし		
7. 事業関連	1910/8.0		
①現状及び課題	現状		
一元八尺で訴題			
	・現在、施設の活用は行われていない		
◎日的 老 >+、甘★+科	・施設老朽化のため、改修及び耐震施工の実施が必要		
②目的、考え方・基本方針	平成27年3月に策定した直方市まちなか再整備計画に基づく		
③前提条件	特になり		
④事業スケジュール(案)	平成30年度 改修及び耐震施工の実施		
	平成 31 年度 民間事業者募集、決定		
	平成31年度 民間事業者による施設活用の開始		
8. 対話内容	実現可能な事業案		
※意見・提案を求める内容	事業実施のために必要な機能等		
をご記入ください。	事業スキーム		
	事業実施を検討する際に必要な情報、資料		
	本事業への関心の有無とその理由		
	ほか		
9. 対話を希望する業種	1.設計 2.建設 3.ビル管理 4.金融 5.保険		
※該当する番号に〇(複数可)	6.不動産 ⑦.運営		
注)希望する業種の事業者の参加	8.その他(
を確約するものではありません。			

■ 添付資料

なし